

## Aozora Factory を通じた地域づくりと 臨海部産業団地の魅力発信

提案者 ▶ 横浜市金沢区役所

研究者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 准教授 芦澤美智子 国際都市学系 准教授 中西正彦

### 地域課題

金沢臨海部産業団地（金沢産業団地および鳥浜工業団地）は、製造業を中心に約800社が事業を営む一大産業集積拠点である。ここは「横浜市六大事業」の1つとして1970年代に整備が進められた地域で、完成から約30年が経過し、大規模工場の転出、労働力不足、事業承継問題などの諸問題に直面しており、地域活性化策が求められている。

### 課題解決の方法

地域活性化のためには「イノベーション（価値）」の創出と、地域魅力の再認識や発信が必要であり、地域の多様な人々が集うプラットフォームを構築し「つながり」をつくる必要がある。

平成27年度から産業団地の秋祭りであるPIAフェスタのイベント企画に携わり、平成28年度には企業紹介型ワークショップ（13のワークショップ）を中心とした「Aozora Factory」を実施した。企業紹介型ワークショップは初開催にも関わらず好評を得、来年度開催への期待の声が高まった。またこの場から、産学や企業間、企業と住民との対話やつながりが生まれ、新しいビジネスプランが生まれ、学生のビジネスコンテストでの優勝プランとなった。

つまり、Aozora Factoryは、イノベーション創出プラットフォームとして、また、地域魅力の再認識発信の場であるといえる。

平成29年度には、産学、企業間の連携に加えて、金沢区役所との連携を深めて、イノベーション創出の場として、地域魅力の発信の場として発展させ、地域活性化に寄与することを目指す。

### 実施内容

#### 〈スケジュール〉

10月14日Aozora Factory@産業振興センター（出展数30、来場者数1,000名、市大スタッフ数100名）

1. 2017年12月9日Aozora Factory@三井アウトレットパーク 横浜ベイサイド（出展数6、来場者数700名、市大スタッフ数50名）

1.金沢区の魅力を発掘・発信【学生による取材や広報媒体の製作を通して、金沢区の魅力を発掘し、SNS、チラシなどで広く発信】

- ・区内全公立小学校へ、全校児童チラシ9,908枚配布
- ・広報活動の結果、約1,000人もの来場客を記録
- ・多数のメディア掲載

2. 金沢区にて産学官の連携を生む【一部上場企業を含む多数の地元経営者、区役所職員、大学職員など、学生によるプロジェクトとしては、類を見ない規模で産学官の連携を実現】

・ゼミ生全員が、平均15回以上の産業団地訪問

・市大にて、合計6回の定例ミーティングを開催

3. 金沢区発イノベーション創出への取り組み【企業の技術と学生の視点を組み合わせることで、金沢区に新たな価値を創出】

・ビジコンの優勝アイデアを実証実験

・デザインシンキングの手法を用いて、ゼロから創ったワークショップを5つ実施

### 成果・効果

#### 〈得られた効果（計画時点のもの）〉

1. 金沢区の魅力発信

2度のAozora Factoryに多くの親子連れが来場しているのに加え、テレビ神奈川のニュースでの3分特集、広報ヨコハマでの1面特集記事、日本経済新聞での2度の記事掲載等、これまでにない産業団地発の産学官イベントとして各方面で上げられた。金沢区臨海部産業団地を代表する地域イベントとして認知されることとなっている。

2. イノベーションのプラットフォーム創出

準備期間を通じて多様な事業者が協働し「つながり」を創る場として機能している。また、デザインシンキング（全4回、地元学童児童を市大に招いたユーザー検証を含む）を通じて、新しいワークショップを創出。「B to B企業のものづくり」を「B to Cのことづくり」に転換することで新たな価値を生むきっかけを作った。

#### 〈自己評価〉

計画時点の評価指標については、概ね達成した。加えて、下記の計画外の実績を生むこととなり、大幅に計画以上の効果・成果があがったと言える。

- ①三井不動産株式会社からの提案があり、12月に三井アウトレットパーク横浜ベイサイドでAozora Factoryが開催した。
- ②地域の支持を受け、2018年に法人化。
- ③横浜市経済局が主導する「LINKAI（金沢区臨海部産業団地の活性化事業）」の主要プロジェクトとしてAozora Factoryが認知され、横浜市経済局との連携が進んでいる。

### 今後の課題と展開

#### 〈今後の課題〉

法人化のスムーズな立上げ、組織化。継続的事業としての仕組みづくり。

#### 〈今後の展開〉

2018年中に法人化（NPO法人）。横浜市経済局、金沢区役所、地元企業とのさらなる連携。